

事業再構築 類型 & 要件イメージシート

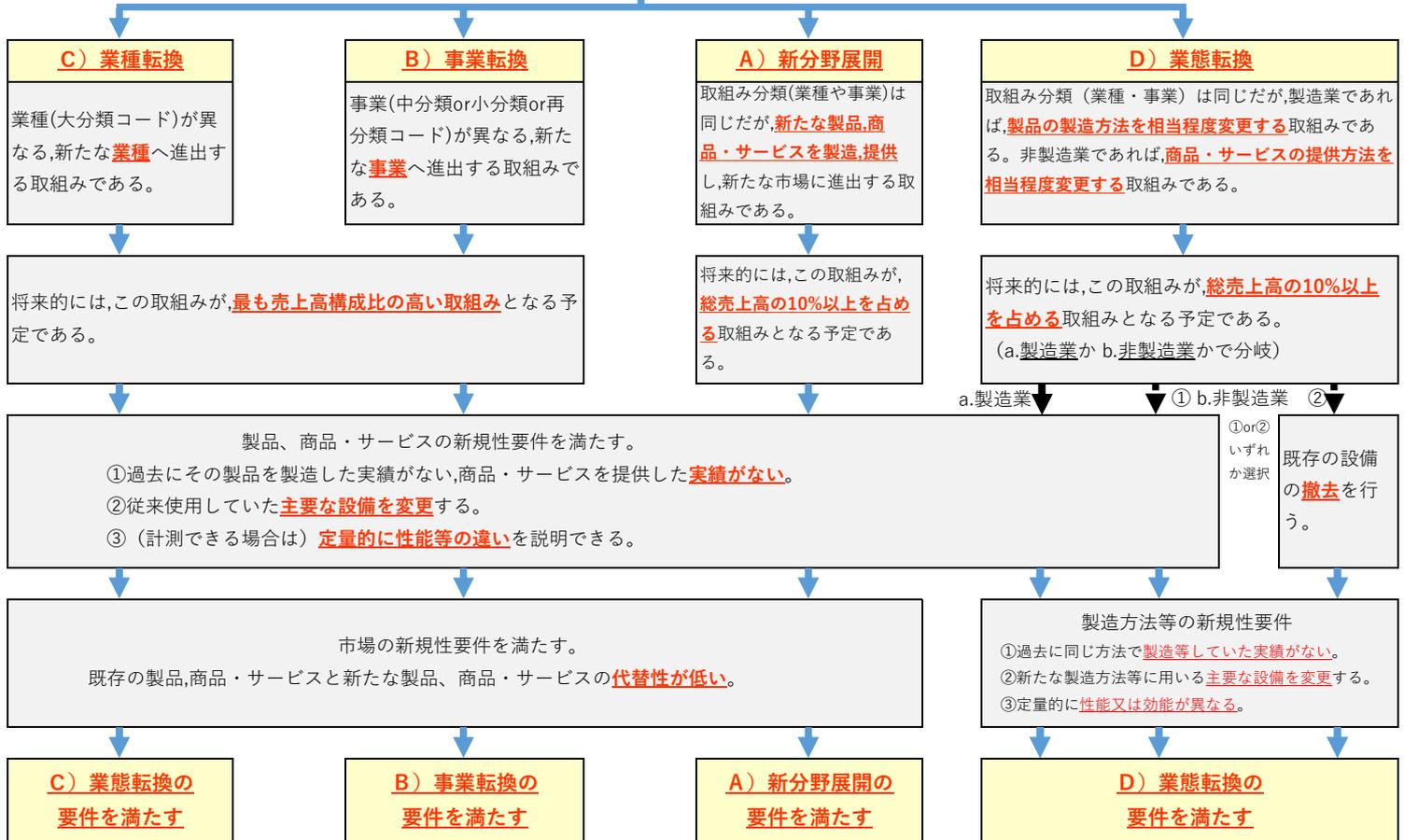
類型イメージマトリクス

- Q1.従来の製品、商品・サービスは
 Q2.新たな製品、商品・サービスは
 Q3.従来の市場は
 Q4.新たな市場は
- ※以下、類型「D)業態転換」以外不要
- Q5.類型が、D)業態転換で
 従来の業種が**非製造業**の場合
 従来の提供方法（現業態）は
- Q6.類型が、D)業態転換で
 新たな業種が**非製造業**の場合
 新たな提供方法（新業態）は
- Q7.類型が、D)業態転換で
 従来の業種が**製造業**の場合
 従来の製造方法（現業態）は
- Q8.類型が、D)業態転換で
 新たな従来の業種が**製造業**の場合
 新たな製造方法（新業態）は

		製品、商品・サービス	
		A1.従来の製品、商品・サービス ↓	A2.新たな製品、商品・サービス ↓
市場	A3.従来の市場 ↓	市場浸透戦略	新製品開発戦略
		D)業態転換(非製造業)→提供方法の変更(10%以上構成) A5.現業態→ A6.新業態→	D)業態転換(非製造業)→提供方法の変更(10%以上構成) A5.現業態→ A6.新業態→ D)業態転換(製造業)→製造方法の変更(10%以上構成) A7.現業態→ A8.新業態→
	A4.新たな市場 ↓	新市場開発戦略	多角化戦略
			A)新分野展開→主たる業種事業に変更無し(10%以上構成) B)事業転換 →業種変えず事業のみ変更有り(最高構成比) C)業種転換 →業種も事業も変更有り(最高構成比)

※上記記入例は、あくまでもモデルケースのイメージです。マトリクスの他のブロックがあてはまるケースもあります。

要件イメージフローチャート



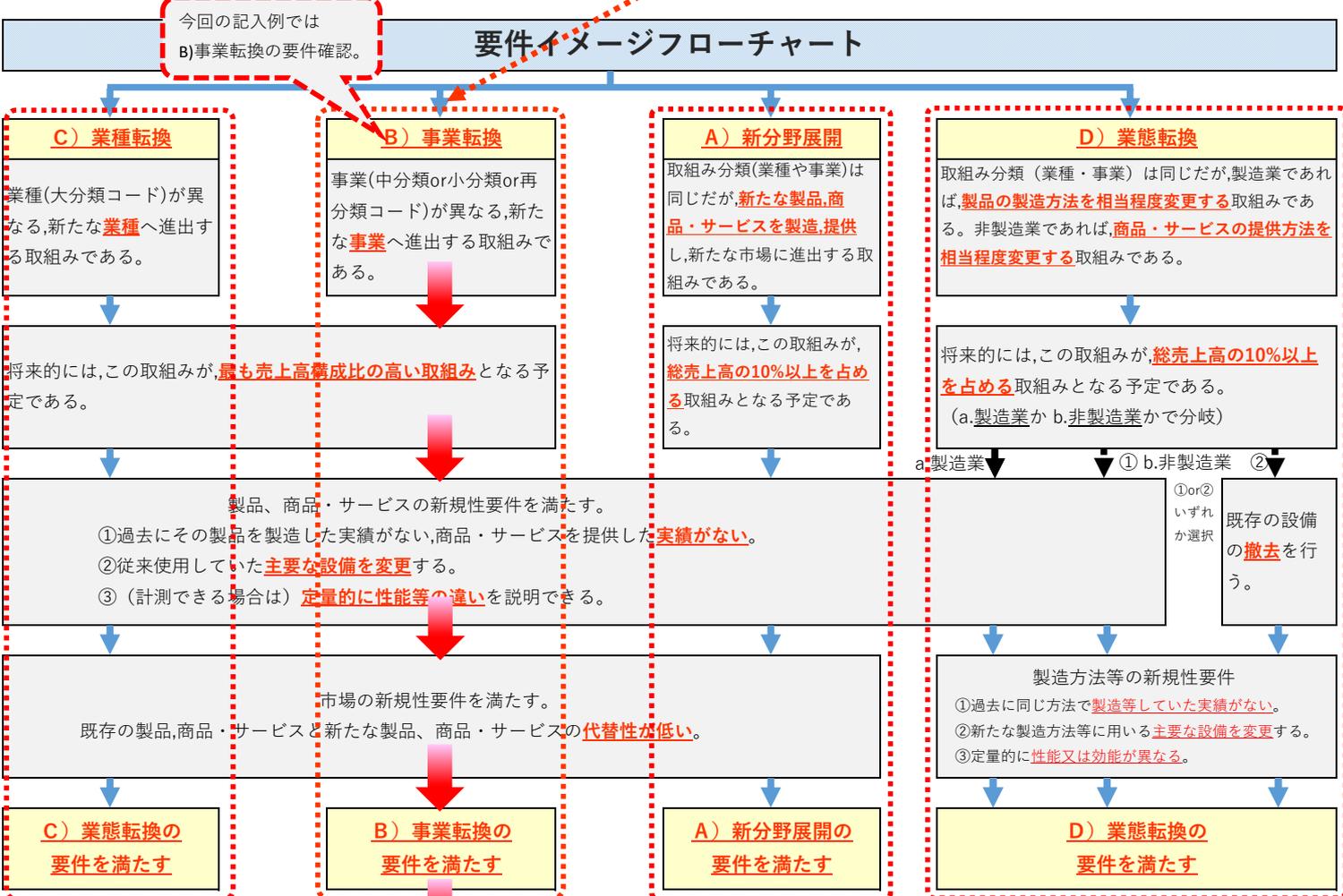
今回の新たな取組みにおいて、会社法上の組織再編行為（①合併、②会社分割、③株式交換、④株式移転、⑤事業譲渡）等を行い、新たな事業形態のもとで、新分野展開、事業転換、業種転換又は業態転換のいずれかを行う予定があれば、**E) 事業再編**となる。

事業再構築 類型 & 要件イメージシート

記入例

類型イメージマトリクス		製品、商品・サービス	
Q1.従来の製品、商品・サービスは	A1.従来の製品、商品・サービス↓	日本料理	A2.新たな製品、商品・サービス↓ 焼肉
Q2.新たな製品、商品・サービスは			
Q3.従来の市場は	A3.従来の市場	市場浸透戦略	新製品開発戦略
Q4.新たな市場は	A4.新たな市場	新市場開発戦略	多角化戦略
※以下、類型「D」業態転換以外不要			
Q5.類型が、D)業態転換で 従来の業種が 非製造業 の場合 従来の提供方法（現業態）は	接待利用目的の サラリー	D)業態転換(非製造業)→提供方法の変更(10%以上構成) A5.現業態→ A6.新業態→	D)業態転換(非製造業)→提供方法の変更(10%以上構成) A5.現業態→ A6.新業態→
Q6.類型が、D)業態転換で 新たな業種が 非製造業 の場合 新たな提供方法（新業態）は		例)料理を「店舗で提供」→「宅配で提供」 D)業態転換(製造業)→製造方法の変更(10%以上構成) A7.現業態→ A8.新業態→	D)業態転換(製造業)→製造方法の変更(10%以上構成) A7.現業態→ A8.新業態→
Q7.類型が、D)業態転換で 従来の業種が 製造業 の場合 従来の製造方法（現業態）は			
Q8.類型が、D)業態転換で 新たな従来の業種が 製造業 の場合 新たな製造方法（新業態）は	家族サービスの ファミリー層	Q4.新たな市場への 参入なければ空欄。 今回の記入例では B)事業転換と類型判定。	A)新分野展開→主たる業種事業に変更無し(10%以上構成) 例)「日本料理」→「日本料理の教室を提供」 B)事業転換→業種変えず事業のみ変更有り(最高構成比) 例)飲食業のまま「日本料理店」→「焼肉店」 C)業種転換→業種も事業も変更有り(最高構成比) 例)業種を変更し「製造業」→「情報処理業」

※上記記入例は、あくまでもモデルケースのイメージです。マトリクスの他のブロックがあてはまるケースもあります。



今回の新たな取組みにおいて、会社法上の組織再編行為（①合併、②会社分割、③株式交換、④株式移転、⑤事業譲渡）等を行い、新たな事業形態のもとで、新分野展開、事業転換、業種転換又は業態転換のいずれかを行う予定があれば、**E) 事業再編**となる。